超高齢社会を生きる
変わるシルバー人材センター ◆1◆

介護

「派遣」解禁 人手不足補う

「痛くなかですか」―。8月末、大村市坂口町の住宅型有料老人ホーム「絆」。朝食を終えた車いすの女性(89)の両手を大薗隆志さん(66)が丁寧に洗い、保湿クリームでケアをしていた。同市シルバー人材センターから「派遣」され、3年前から絆で週5日、毎日3、4時間働いている。

元海上自衛官。「引きこもるのは好きじゃない」からと、おおむね60歳以上が登録する同センターの会員になったのは4年前だ。介護に興味があり、ホームヘルパー2級（現・介護職員初任者研修）を取得。絆では食事や入浴の介助など調理と医療行為以外を担う。「人を相手にする仕事だから手抜きはだめ」。入所者が笑顔になってくれると大変さも忘れる。「人生の先輩たちから学ぶことも多い」。そうほほ笑んだ。

人材不足に悩む介護の現場。長崎労働局によると、本県の介護職の有効求人倍率は2・50倍（7月末時点）。求人に対し、求職者が圧倒的に不足しているのが現状だ。「給料が安い、きつい、汚いというイメージが強く、売り手市場では人が集まりにくい」（県長寿社会課）。「介護業界はどこも経営が厳しい」。絆の宮本達成社長も、そう打ち明ける。

入所者の女性のケアをしながら優しく声を掛ける大薗さん　＝大村市、絆

こうした中、その受け皿になっているのが、シルバー人材センターだ。きっかけは、2004年の改正高年齢者雇用安定法（高齢法）の施行。これに伴い、シルバー人材センターは、それまで一般的だった「請負」だけでなく、「派遣」もできるようになった。請負とは異なり、会員は派遣先の指揮命令で働く。大薗さんも派遣会員だ。県シルバー人材センター連合会の岩本公明事務局長は「植木の剪定など、請負でできる職種は限られている。派遣の解禁で、介護や保育など現役世代が足りない業種にも進出できた」と話す。

宮本社長によると、時間帯で忙しさにむらがある介護現場にとっても、ピンポイントで働いてくれるシルバー人材センターの会員は重宝する。「年齢が近く、（入所者も）話が合いやすいみたいだ」。同連合会によると、介護など派遣での就業延べ人員は昨年度、県内で計6万人を突破し、5年前の3・4倍となった。

会員の業務の上限も従来、週20時間だったが、16年の高齢法改正で週40時間まで可能になった。実現には知事の指定が必要で、県連合会は介護の現場からの需要増などを受け、来年度中に指定を受けたい考えだ。

本県の高齢化率は30・78％（1月1日時点）。岩本事務局長は言う。「派遣の増加も規制緩和も、それだけ労働力不足が深刻という証し。高齢者が高齢者を支えるシルバー人材センターは、超高齢社会の縮図なんです」

◆

少子高齢化が進み、現役世代が減少する中、高齢者の生きがい就労を目指すシルバー人材センター（県内会員数約5900人）を取り巻く環境や需要、会員の意識にも変化が生じている。現状と課題を探る。

（報道部・岩佐誠太）

超高齢社会を生きる

変わるシルバー人材センター

◆2◆

共働き応援も運営厳しく

寺子屋塾

「よし、この調子でもうちょっと書いてみる」。8月下旬の夕方、佐世保市シルバー人材センター（谷郷町）の一室。夏休みの思い出を短歌にする学校の宿題に取り組んでいた小学6年生、黒田美也さん(11)の明るい声が響く。「あなた、大したものよ」。稲毛榮子さん(73)の褒め言葉に顔をほころばせた。

開講から3年目を迎えた同センターの「平成寺子屋塾」。現在3人の会員が小学4～中学2年6人の勉強を教える。増え続ける共働き世帯への支援などを目標に掲げ、県内17のシルバー人材センターで唯一の取り組みだ。県によると、県内の共働き世帯の割合（夫婦がいる一般世帯に占める割合）は47・80％（2015年）と、前回調査（10年）に比べ2・81ポイント増加した。

勉強する黒田さん（手前）を見守る稲毛さん＝佐世保市シルバー人材センター

元小学校教諭の稲毛さんは週2度程度出勤。大事にしているのは子どもとの信頼関係で、「学校で怒られたとか彼女の話とか、何でも話してくれますよ」。黒田さんは事前体験が楽しかったことから受講を決めた。「家は共働きだからなかなか教えてもらえなくて。先生（稲毛さん）は優しくて楽しい」とほほ笑む。この日は国語と算数を計2時間学習。帰り際、「来週も楽しみ」と声を弾ませた。

だが、そんな子どもたちの笑顔とは裏腹に、同センターの大山高清事務局長は表情を曇らせる。「補助金なしに健全な運営はできない」のが現状だからだ。

寺子屋塾は厚生労働省の地域就業機会創出・拡大事業に採択され、国と同市から年間各約60万円、計約120万円の補助を受ける。だが、備品購入などの初期投資、教材費などで収支は「黒字に届かない」。補助金頼みの状態が続く。

公益社団法人のため営利活動ができず、受講料は週1回（1回2時間）で月5千円。「民業圧迫」との批判を受けないよう、授業内容は学校の授業の復習にとどめる。「運営を続けるには受講生を増やさなければならないが、公益社団法人として派手な営業活動ができないし、そもそも募集のチラシ代に回せるお金もない」。大山事務局長はジレンマを口にする。

事業採択時の条件として、少なくとも20年度までは寺子屋塾を継続する必要があるが、当初の規定では寺子屋塾に補助金が出るのは本年度まで。同センターは来年度以降の補助金獲得に向けて市に働き掛けていく考えだが、補助金がなくなれば、センターが取り組む他事業の限られた利益から捻出するしかないという。

「放課後の子どもたちの安全に役立ち、共働きの現役世代を応援する役割を担っている」（県シルバー人材センター連合会）寺子屋塾。だが、21年度以降の見通しは立っていない。

超高齢社会を生きる
変わるシルバー人材センター ◆3◆

制度外のニーズに対応

ワンコインサービス

8月下旬、五島市内の住宅地。午前8時で既に日差しは強く、少し歩くだけで額に汗がにじむ。そんな中、同市シルバー人材センター会員、出口喜美子さん(69)が、ごみ袋を持って収集所に歩いて向かっていた。運んでいるのは、依頼があった高齢者宅のごみだ。

同センターが始めた「ワンコインサービス」。1時間以内の軽作業に対し、依頼者から500円の報酬を会員がもらう仕組みだ。出口さんは「自分もいずれは誰かのお世話になるだろうから、少しでも人の役に立ちたい」と手を上げた。週2回、ごみ出しや草取りをする。親の介護や趣味にしている沖縄民謡のう。

ワンコインサービスでごみ出しを代行する出口さん ＝五島市内

時間を持つには、1時間程度の仕事がちょうどいいといい

同センターによると、依頼してくるのは1人暮らしの高齢者が多い。県などによると、同市の65歳以上の高齢化率は37・94％と県平均(30・78％)を上回り（いずれも今年1月現在）、独居老人率は全世帯の2割を占める（2015年10月現在）。こうした中、依頼は調理を筆頭に、電球の取り換えや洗濯物干し、室内の掃除、薬の受け取りなどと幅広い。「簡単そうに見える作業も、困難な高齢者は多い」。同センターの久保亮太次長はこう話す。

サービス開始から4年目。利用実績は今年4～7月で866件と右肩上がりだ。同センターは、その要因の一つとして、15年施行の改正介護保険法の影響を挙げる。改正で、介護予防を目的とした訪問介護と通所介護（デイサービス）は国の介護保険制度から切り離された。

「介護保険法改正の背景にあるのは高齢化の進行による社会保障費の増大。全ての支援を公的サービスで提供できない時代になった。シルバー会員の活動は高齢者のニーズに応える新しい仕組みになっているのでは」。長崎純心大の潮谷有二教授（社会福祉）はそう指摘する。

高齢化が進む中、介護保険がカバーしてきた公的サービスの穴を埋めるとともに、1人暮らしの高齢者の安否確認の役割も担っているワンコインサービス。だが、課題もある。同センター会員約170人の7割が、合併前の旧福江市に集中。6月には事務所を旧富江町内に開設し、以前より旧郡部の会員が増えたものの、ワンコインサービスの利用は全体の9割が旧福江市内（4～7月末）だ。島内でも高齢化が特に顕著な市周辺部からの需要は高いが、十分に応じ切れていないのが実情という。

「サービスを待ってる方はたくさんいると思うんですけどね…」。久保次長は、過疎化、高齢化が進む島の厳しい現状をそう口にした。

超高齢社会を生きる

変わるシルバー人材センター

◆4◆

〝若い〟会員　どう確保

平均年齢

「先月草を取ったばかりだけど、もういっぱい生えとる」。9月上旬、佐世保市名切町の墓地。池邊利森さん（85）が、どこか楽しそうに愚痴をこぼした。

鎌を持って丁寧に草を刈り、ほうきで掃く。黙々と作業に打ち込む様子は、大工だった現役時代をほうふつさせる。「よし、きれいになった」。そう言って額をぬぐった。同市シルバー人材センター会員として、墓地を管理するようになって約10年になる。

若年層の県外流出が続く本県。人口減少に伴い空き家率は増加傾向で、高齢化した親の世代にとっては墓地の手入れも困難になってきている。

隙間に生えた雑草を丁寧に取る池邊さん＝佐世保市内の墓地

こうした現状を踏まえ、同センターは3年前、空き家や墓地の管理を担う「ワンパックサービス」を始めた。

2016年度の受注が延べ38件だったのに対し、17年度は同82件と倍増。「希望があれば墓に花を手向けるなど、細やかなサービスが好評。空き家の状況を見て、草刈りを依頼する人も多い」（同センター）。首都圏、関西圏を中心に、古里を離れた子どもの世代など、県外からの依頼が大半という。

池邊さんは丁寧な仕事ぶりが評判で、依頼者から指名を受けることも。盆前や彼岸前は特に忙しい。「風邪なんかいつひいたやろか」と言うほど体には自信があるが、11月には86歳。車の運転はもうやめた。今はバスと徒歩で現場に向かう。

超高齢社会の一端を支えるシルバー人材センター。だが、会員の平均年齢も同じように上昇の一途にある。県シルバー人材センター連合会によると、県内会員の平均年齢は71・9歳（17年）。この10年で2・1歳上がった。会員自体の高齢化は、センターを取り巻く大きな問題の一つだ。猛暑に見舞われた今夏。88歳の会員もいる同市シルバー人材センターの大山高清事務局長は「熱中症を特に心配した」と振り返る。

会員の高齢化に伴い、懸念されるのは事故だ。就業中のけがなどの事故は17年度、県全体で57件。13年度からの5年間で見ると、脚立からの転落や、段差での転倒などで負傷し、会員が1カ月以上入院したケースは46件を数えた。同連合会などは、指導やポスターなどで安全への啓発に取り組むが、なかなか事故は減らない。

「30代、40代にはまだまだ負けない」と笑い飛ばした池邊さんも、帰り際ぽつりとつぶやいた。「それでも、最近はだいぶ弱りましたけどね…」。高齢化した会員の安全をどう図っていくか、さまざまな依頼に対応していくため、定年間もない〝若い〟世代の会員をいかに確保していくか、センター側は大きな課題に直面している。

超高齢社会を生きる

変わるシルバー人材センター

◆5◆

生きがい就労へ模索続く

ミスマッチ

9月上旬、長崎市滑石3丁目の滑石センター保育園はにぎやかな昼の給食時間を迎えていた。1歳児クラスでは、幼児と一緒に昼食を取る増丸喜代美さん(70)の姿があった。県シルバー人材センター連合会が実施した「保育補助スタッフ養成講習」の一場面だ。

元看護助手。現役を退き、同市シルバー人材センター会員として市内の別の保育園で清掃の仕事をしているが、「子どもと触れ合いたい」と受講を決めた。3日間の研修後、働いている保育園からは子どもの着替えや食事の手伝いも任されるように。「『助かる』と言われ、自分自身も楽しい」とほほ笑む。

子どもたちと一緒に昼食を取る増丸さん（右から2人目）＝長崎市、滑石センター保育園

県シルバー人材センター連合会は2015年度から、会員向け講習会の業種を「一般」に特化した。本年度は各地で保育補助や介護補助、農業、施設清掃など計30件を開く。保育は04年の法改正に伴い進出できるようになった分野だが、「シルバー人材センターができる仕事」との認識が会員、依頼側ともまだ低く、開拓余地が大きいという。

こうした事情に加え、講習業種を特化した背景には、会員のニーズと依頼との〝ミスマッチ〟がある。全国シルバー人材センター事業協会が15年、全国の各センターに実施した調査では、84・8%が「引き受ける会員がいない、または不足」を理由に依頼を断ったことがあると回答。その業種として多かったのが剪定、除草、清掃などだった。特に屋外作業希望は減少傾向で、「(戦後の産業構造の変化に伴い、1次産業など)現役時代に体を使った仕事をしてきた人が少なくなってきている」(県連合会)。会員の希望とは反対に、事務など〝ホワイトカラー〟職の依頼は低調だ。

こうしたミスマッチについて、城西大の塚本成美教授(経営社会学)は「未経験の仕事に取り組まなければならない状況になっている。大事なのは、シルバー人材センター側がただ仕事を提供するだけでなく、(どうしたらそうした仕事に慣れることができるか)仕事に応じた働き方を具体的に示していくことだ」と指摘。センター側が目指すべき方向として、長崎純心大の潮谷有二教授(社会福祉)は「今後の社会の維持には市民同士の支え合いの意識が重要。利他活動を通じて会員がやりがいを感じられる仕組み作りはセンターの大きな役割」と語る。

高齢者の生きがい就労を目指し、1975年に誕生したシルバー人材センター(発足当初は高齢者事業団)。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2045年には本県の高齢化率は40%超まで上昇する見通しだ。その時、センターは超高齢社会とどう向き合っているのか。センターの模索は続く。

＝おわり＝